

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	38,129	40,014	160,291
経常利益(百万円)	1,958	2,780	9,455
四半期(当期)純利益(百万円)	925	1,596	4,896
純資産額(百万円)	101,585	105,116	104,969
総資産額(百万円)	175,360	179,313	176,345
1株当たり純資産額(円)	1,409.89	1,458.90	1,456.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.85	22.16	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	22.15	—
自己資本比率(%)	57.9	58.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	414	511	13,900
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,986	348	△21,097
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,443	△1,442	△1,451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,965	28,356	29,049
従業員数(人)	10,197	9,967	9,861

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期及び第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	9,967
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,256
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	5,238	20.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	6,031	13.1
食器洗浄機 (百万円)	1,389	3.5
ディスペンサ (百万円)	2,803	△10.2
保守・修理 (百万円)	1,118	1.0
その他 (百万円)	1,758	16.3
合計 (百万円)	18,340	9.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	116	△10.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	314	△4.0
食器洗浄機 (百万円)	67	13.8
ディスペンサ (百万円)	352	14.4
他社仕入商品 (百万円)	5,262	△4.5
保守・修理 (百万円)	890	51.8
その他 (百万円)	741	372.2
合計 (百万円)	7,746	9.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	6,179	6.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	8,643	8.0
食器洗浄機 (百万円)	2,663	7.9
ディスペンサ (百万円)	5,151	0.3
他社仕入商品 (百万円)	6,252	△1.5
保守・修理 (百万円)	7,291	1.6
その他 (百万円)	3,834	20.2
合計 (百万円)	40,014	4.9

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、重要な訴訟事件等については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおり、商社が和解金1,293百万円を支払うことで平成22年5月10日に和解が成立いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、各国の景気刺激策や金融緩和等により、世界的な不況から中国等アジア諸国を中心に回復をしてきましたが、欧米、国内では依然として設備投資の抑制や雇用の低迷等厳しい状況が続き、景気の回復は緩やかなものとどまりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向等に伴い、低価格化の進行等により企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、主力製品の拡販、販売製品の品揃えの拡充、保守サービスの強化等積極的な営業展開を行ってまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は400億14百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は25億82百万円（同179.9%増）、経常利益は27億80百万円（同42.0%増）となりました。また、四半期純利益は15億96百万円（同72.4%増）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、新規顧客の開拓、保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は321億43百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は41億12百万円（同53.0%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は60億96百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億29百万円（同0.6%減）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州での製氷機、業務用冷蔵庫の品揃え強化、中国での販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は34億13百万円（前年同期比32.7%増）、営業損失は35百万円（前年同期は2億62百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加し、1,793億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円増加し、1,048億23百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、744億90百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加し、741億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、543億80百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、198億16百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、1,051億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、283億56百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の収入（前年同期は4億14百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が28億35百万円、仕入債務の増加額が24億71百万円ありましたが、一方で、売上債権の増加額が45億95百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の収入（前年同期は19億86百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減による収入が37億54百万円ありましたが、一方で、有価証券の純増額が16億91百万円、投資有価証券の取得による支出が6億10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億42百万円の支出（前年同期は14億43百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が14億41百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について重要な変更があったものは次のとおりであります。

拡充

前連結会計年度末に計画しておりましたITシステム、ソフトウェア設備については、管理部門の人事給与システムの拡充のため、投資予定金額を当初の301百万円から491百万円に変更いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,052,250	72,052,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	72,052,250	—	7,772	—	5,603

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,046,700	720,467	—
単元未満株式	普通株式 5,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250	—	—
総株主の議決権	—	720,467	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町 南館3番の16	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、220株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,419	1,310	1,404
最低(円)	1,245	1,174	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,320	66,796
受取手形及び売掛金	19,416	14,817
有価証券	4,974	3,283
商品及び製品	6,150	5,518
仕掛品	2,104	1,959
原材料及び貯蔵品	4,412	4,364
その他	5,577	5,495
貸倒引当金	△132	△143
流動資産合計	104,823	102,092
固定資産		
有形固定資産	※1 39,017	※1 39,393
無形固定資産		
のれん	11,613	11,928
その他	7,084	6,950
無形固定資産合計	18,697	18,879
投資その他の資産	※2 16,775	※2 15,980
固定資産合計	74,490	74,252
資産合計	179,313	176,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,766	9,485
未払法人税等	2,088	2,122
賞与引当金	4,326	1,962
その他の引当金	2,019	2,156
その他	34,179	35,911
流動負債合計	54,380	51,638
固定負債		
退職給付引当金	12,310	12,239
その他の引当金	602	625
その他	6,903	6,872
固定負債合計	19,816	19,737
負債合計	74,196	71,376

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	87,819	87,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,886	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△111
為替換算調整勘定	△4,736	△4,650
評価・換算差額等合計	△4,769	△4,762
純資産合計	105,116	104,969
負債純資産合計	179,313	176,345

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,129	40,014
売上原価	24,816	25,165
売上総利益	13,312	14,849
販売費及び一般管理費	* 12,389	* 12,266
営業利益	922	2,582
営業外収益		
受取利息	72	60
受取配当金	0	0
為替差益	815	94
その他	179	87
営業外収益合計	1,067	242
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	26	41
営業外費用合計	32	44
経常利益	1,958	2,780
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	62
固定資産売却益	0	—
その他	—	3
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産廃棄損	—	6
投資有価証券評価損	40	—
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	25	1
特別損失合計	66	10
税金等調整前四半期純利益	1,892	2,835
法人税、住民税及び事業税	1,965	2,299
法人税等調整額	△998	△1,060
法人税等合計	966	1,239
四半期純利益	925	1,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,892	2,835
減価償却費	929	1,008
のれん償却額	354	453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,101	2,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,847	△4,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	831	2,471
未払金の増減額 (△は減少)	△1,580	△578
未払費用の増減額 (△は減少)	△207	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	136
その他	△1,070	△550
小計	1,346	2,717
利息及び配当金の受取額	70	42
利息の支払額	△25	△3
法人税等の支払額	△977	△2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,319	△16,244
定期預金の払戻による収入	3,525	19,999
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,691
有形固定資産の取得による支出	△893	△550
無形固定資産の取得による支出	△560	△481
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△610
信託受益権の純増減額 (△は増加)	227	—
その他	53	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,543	△693
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,965	※ 28,356

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」の金額は282百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、2百万円であります。
2. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は7百万円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は7百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、70百万円であります。
2. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、△13百万円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、58百万円であります。
4. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「信託受益権の純増減額(△は増加)」は、△41百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,606百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,987百万円であります。
※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 207百万円	※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当・賞与 4,820百万円	給与手当・賞与 4,652百万円
賞与引当金繰入額 1,034	賞与引当金繰入額 1,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 57,797百万円	現金及び預金勘定 62,320百万円
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等 272	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等 272
預金及び預金勘定に含まれる預 入期間が3か月を超える定期預 金 Δ 24,103	預金及び預金勘定に含まれる預 入期間が3か月を超える定期預 金 Δ 34,237
現金及び現金同等物 33,965	現金及び現金同等物 28,356

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 72,052千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441	20	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,055	5,635	2,438	38,129	—	38,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	304	133	1,007	△1,007	—
計	30,625	5,939	2,572	39,136	△1,007	38,129
営業利益(△営業損失)	2,687	432	△262	2,856	△1,934	922

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,310	5,517	3,186	40,014	—	40,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	832	579	227	1,639	△1,639	—
計	32,143	6,096	3,413	41,654	△1,639	40,014
営業利益(△営業損失)	4,112	429	△35	4,505	△1,922	2,582

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で75百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,627	2,527	8,155
II 連結売上高（百万円）	—	—	38,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	6.6	21.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,523	3,314	8,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	8.3	22.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,458.90円	1株当たり純資産額	1,456.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.85円	1株当たり四半期純利益金額	22.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	22.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	925	1,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	925	1,596
期中平均株式数(千株)	72,052	72,052
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

国内連結子会社であるホシザキ東海㈱において、平成17年11月より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じておりました。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクはホシザキ東海㈱が本来負担すべき性格のものではないと考えており、商社に対して転リース料請求訴訟を提訴しておりました。本訴訟に関し、商社が和解金1,293百万円を支払うことで平成22年5月10日に和解が成立いたしました。

2【その他】

(1) 平成22年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,441百万円

②1株当たりの金額・・・・・・・・・20円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年3月12日

(2) 重要な後発事象に記載のとおり、転リース料請求訴訟は和解が成立いたしました。

なお、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月30日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるホシザキ東海株式会社が提訴していた転リース料請求訴訟について、平成22年5月10日に和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。